

## どうして、新ごみ処理施設を建てるの？

平成32年度末に県主体のRDF焼却・発電事業が終了するため、製造したRDFの安定的かつ恒久的な引き受け先の確保が難しくなることから、さまざまな検討をした結果、新ごみ処理施設を建てることにしました。

(検討結果)

- 維持管理費用がRDFを製造するよりも、焼却処理した方が格段に安くなります。
- 新ごみ処理施設を建設した場合、建設費用を確保する見通しが立ちました。
  - ・ 3市町の共同事業とすることで、国の交付金制度の適用を受けられ、市町税の持ち出しが少なくて済みます。
  - ・ 低利な公的資金の借入れが可能で、3市町の一時的な負担増の軽減が図られます。
  - ・ RDF製造施設を建設した時に借入れた地方債の返済が平成29年度で概ね完了します。(用地取得分を除く)
- 新ごみ処理施設は、ごみ焼却時の熱を利用してごみ発電を行うことができ、それによる収入も見込めます。

## 新ごみ処理施設整備のスケジュールは？

平成29年3月1日現在

平成28年度	平成29年度	...	平成32年度	平成33年度	...	平成52年度
--------	--------	-----	--------	--------	-----	--------



## 一口メモ

### リサイクルの森(愛称)

組合では、敷地内に立地する施設等を総称して「リサイクルの森」と呼んでいます。

この愛称は、住民の皆さんに愛され、親しみのある施設にするために募集を行い、ごみに新しい命を吹き込みリサイクルする気持ちと自然環境の代名詞の森をイメージした「リサイクルの森」が採用されたものです。

今後も引き続き、親しみのある「リサイクルの森」を愛称に、資源リサイクルの総合的施設として環境行政に貢献していきます。

【詳細は桑名広域清掃事業組合ホームページをご覧ください】

<http://www.recycle-mori.jp/トップページ> > ごみ処理施設整備運営事業(画面右側)

お問い合わせ先:建設準備室(リサイクルの森)Tel 0594-31-8880



平成29年3月

# ごみ処理施設整備ニュース

第1号

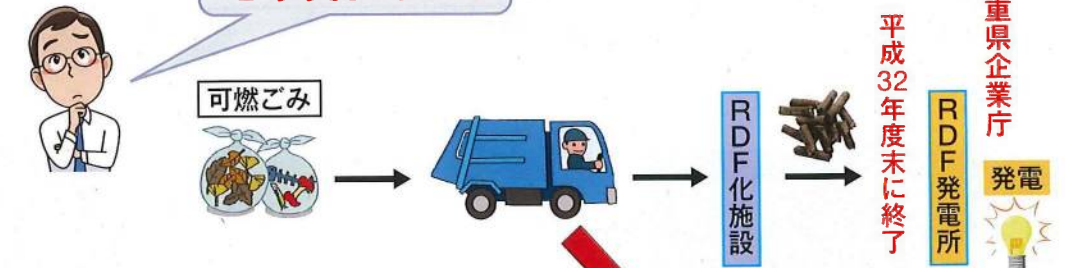
## 新ごみ処理施設をつくります

現在、桑名広域清掃事業組合(以下、「組合」といいます。)では、可燃ごみをRDF(ごみ固形燃料)の製造という手法で処理しています。

しかしながら、平成32年度末に県主体のRDF焼却・発電事業が終了するため、組合では今後も可燃ごみを安定的に処理できるように、ごみ処理施設整備計画に沿って、新たなごみ焼却処理施設(以下、「新ごみ処理施設」といいます。)を桑名市・木曾岬町・東員町の3市町が共同で建設します。

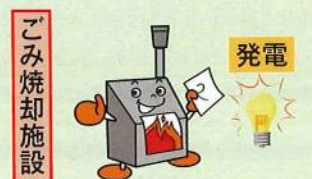
地域住民の皆さんに、ごみ処理施設整備事業についてお知らせするため、本ニュースを発行していきます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

### どう変わるの？



### 目次

- 新ごみ処理施設の基本コンセプトは？ … 2
- 新ごみ処理施設を建てるのは、どこ？ … 3
- どうして、新ごみ処理施設を建てるの？ … 4



組合が直接焼却



# 新ごみ処理施設の基本コンセプトは？



地域住民の皆さんに親しまれる施設を目指し、新ごみ処理施設の整備における基本コンセプトを策定しました。

このうち今回は、**安全・安心で信頼される施設**をご説明します。

## 安全・安心で信頼されるごみ処理を目指して

- 長期にわたる施設の安全性を確保し、地域住民から信頼される施設を目指します。
- 故障が少なく、維持管理が容易で長期にわたる安全性が確保できる優れた設備を導入し、長寿命化に努めます。
- 隣接する県企業庁の三重ごみ固形燃料発電所事故により、周辺地域に多大なるご心配をおかけした事情を考慮して、組合が建設する新ごみ処理施設は、さらに安全・安心で確実な管理運営を行います。

桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町の議会議員、行政職員で先進的な取組みを視察しました。  
〔西宮市・金沢市・岡崎市・四日市市  
 刈谷市・御殿場市・京丹後市〕



# 新ごみ処理施設を建てるのは、どこ？

建設予定地は構成市町の管内で候補地の調査を行った結果、組合敷地内の旧焼却処理施設の跡地に建設します。

また、この土地に建設する新ごみ処理施設に関して約3年間にわたり周辺環境への影響をいろいろな視点から検討するとともに、住民の皆さんからも意見を募りました。(環境影響評価)



新ごみ処理施設の建設時や稼動した際、大気、水質、騒音・振動や水生生物などといったものが影響を受けないか、調査を行いました。

## 環境影響評価の結果は？

新ごみ処理施設の計画は、国又は三重県による環境保全上の基準や目標と整合しており、組合の環境に対する取り組みは、周辺地域への影響が、最大限回避、低減されていることを確認しました。

出典：空中写真(国土地理院 <http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)を加工して作成